

2021年5月21日現在

書籍をご購入いただいたみなさまへ

大原出版株式会社

【改正表】

2021年 税理士試験受験対策シリーズ 所得税法 理論サブノート

税法の改正に伴う修正のお願い

平素よりご愛顧いただき誠にありがとうございます。

法改正の影響により、本書の記載内容に改訂が生じております。

ご購入いただいたみなさまには大変お手数をおかけいたしますが、下記該当書籍及び改訂箇所をご確認のうえ、ご使用いただきますようお願い申し上げます。

該当書籍

2021年 税理士試験受験対策シリーズ

所得税法 理論サブノート (2020年8月24日 第20版発行)

ISBN 978-4-86486-745-0 C1034

改訂内容



の部分については、該当箇所を直接修正して下さい。



の部分については、点線に沿って切り取り、貼り付ける等してご利用ください。

なお、本文中にアンダーラインが付されている箇所は、朱文字に相当する用語となります。

問題 5-4 住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除

P128

〔9〕特別特例取得の場合

(1) 内容

個人が、特別特例取得に該当する住宅の取得等をして、これらの家屋を令和3年1月1日から令和4年12月31日までの間に居住の用に供した場合には、適用年の11年目から13年目までの各年において、次に掲げる金額のうちいずれか低い金額を住宅借入金等特別税額控除額とすることができる。

① その年12月31日における住宅借入金等の合計額^(注)×1%

② $\left\{ \begin{array}{l} \text{住宅の取得等の対価} \\ \text{の額又は費用の額} \end{array} \right\} - \text{消費税等の額} \times 2\% \div 3$

(注) 4,000万円(認定住宅の新築等の場合は5,000万円)を限度とする。

(2) 特別特例取得

住宅の取得等に係る対価の額又は費用の額に含まれる消費税等の税率が10%である場合における住宅の取得等のうち、その契約が一定の期間内に締結されたものをいう。

問題 5-6 認定住宅の新築等に係る税額控除

P133

〔4〕特別特例取得の場合

(1) 内容

個人が、特別特例取得に該当する認定住宅の新築等をして、これらの家屋を令和3年1月1日から令和4年12月31日までの間に居住の用に供した場合には、適用年の11年目から13年目までの各年において、次に掲げる金額のうちいずれか低い金額を住宅借入金等特別税額控除額とすることができる。

① その年12月31日における認定住宅借入金等の合計額^(注)×1%

② $\left\{ \begin{array}{l} \text{認定住宅の新築} \\ \text{等の対価の額} \end{array} \right\} - \text{消費税等の額} \times 2\% \div 3$

(注) 5,000万円を限度とする。

(2) 特別特例取得

認定住宅の新築等に係る対価の額に含まれる消費税等の税率が10%である場合における認定住宅の新築等のうち、その契約が一定の期間内に締結されたものをいう。

問題 6-3 確定申告(死亡又は出国の場合を除く。)

P138 [1] 確定所得申告

居住者は、その年分の総所得金額等の合計額が所得控除額の合計額を超える場合において、総所得金額等から所得控除額を控除した後の金額を課税所得金額とみなして各別に税率を適用して計算した所得税の額の合計額が、配当控除額及び住宅借入金等年末調整控除額の合計額を超えるとき(所得税額の計算上控除しきれなかった外国税額控除額、源泉徴収税額又は予納税額がある場合を除く。)は、確定損失申告書を提出する場合を除き、**第3期**において、税務署長に対し、確定所得申告書を提出しなければならない。

(注1) 第3期とは、その年の翌年2月16日から3月15日までの期間をいう。(以下同じ。)

(注2) 年末調整の適用を受けた給与所得者が、確定所得申告書を提出する場合には、一定の簡易な記載によることができる。

(注3) 給与所得、退職所得及び公的年金等の源泉徴収票については、確定所得申告書に添付し、又は提出の際提示することを要しない。

P140 [3] 還付等を受けるための確定申告

(1行目)

…控除しきれなかった外国税額控除額、源泉徴収税額

↑
追加

(2行目～3行目)

…場合には、確定所得申告書を提出すべき場合及び確定損失申告書を提出…

↓
削除

問題 6-4 死亡又は出国の場合の確定申告

P142 [1] 死亡の場合 (2)年の途中で死亡した場合 ②還付等を受けるための確定申告

(3行目)

確定所得申告書を提出すべき場合及び確定損失申告書を提出できる場合を除き、…

↓
削除

P143 [2] 出国の場合 (2)年の途中で出国する場合 ②還付等を受けるための確定申告

(3行目)

…その者は、確定所得申告書を提出すべき場合及び確定損失申告書を…

↓
削除